

■ 株主インフォメーション

■ 配当金はお早めにお受取りください。

郵便振替支払通知書による配当金のお受取り期間は、2007年7月31日（火）までとなっております。郵便振替支払通知書をお持ちになって、お近くの郵便局でお早めにお受取りください。

■ お受取り期間を過ぎてしまった場合は？

お受取り期間を過ぎますと、郵便局でのお受取りができなくなります。郵便振替支払通知書の裏面にお受取り方法をご指定のうえ、住友信託銀行証券代行部までご郵送ください。

■ 郵便振替支払通知書を紛失された場合は？

住友信託銀行証券代行部までご連絡ください。なお、未払いの確認と再発行の手続きのため、お支払いまで多少日数を必要としますので、あらかじめご了承ください。

■ 口座振込みのご指定が安心・確実です。

郵便振替支払通知書による配当金のお受取りは忘れやすいものです。安心・確実な銀行預金または郵便貯金口座振込みによるお受取り方法をお勧めいたします。詳しくは住友信託銀行証券代行部までお問い合わせください。

■ ホームページで
最新情報を即座に発信

www.ichinen.co.jp/



■ 株主メモ

■ 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

■ 定時株主総会 毎年6月開催

■ 基準日
定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

■ 単元株式数 100株

■ 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

■ 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

■ (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

■ (電話照会先)
(住所変更等用紙のご請求)
☎ 0120-175-417
(その他のご照会)
☎ 0120-176-417

■ (ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

■ 同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

■ 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
大阪証券取引所市場第一部

■ 公 告 方 法 電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない事故
その他のやむを得ない事由が生じた場合
には、日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL
<<http://www.ichinen.co.jp/>>



株式会社 イチネン

〈東証・大証1部コード：9619〉
〒532-8567 大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
TEL. 06-6309-1800 (代表)

ICHINEN

For comfortable First Life

人と社会に、こちよい安全・安心とやさしい環境を創る。

イチネンの「1=First」は、
新しい時代の先進(一番に・初めて)を拓くFirstであり、
いつも最高級のサービスや製品をお届けするFirstです。
人と社会に、こちよい安全・安心とやさしい環境を。
今までも。そして、これからも。

IR Report

第 45期 年 次 報 告 書

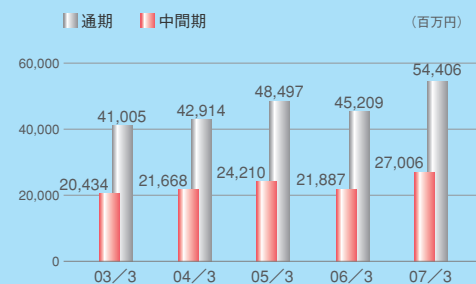
2006年4月1日から2007年3月31日まで

東証・大証1部 コード：9619

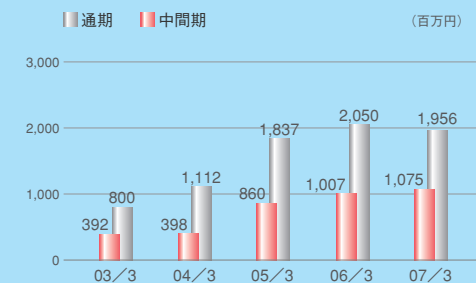
株式会社 イチネン

連結財務ハイライト

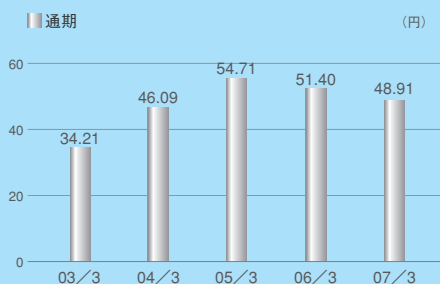
売上高



経常利益

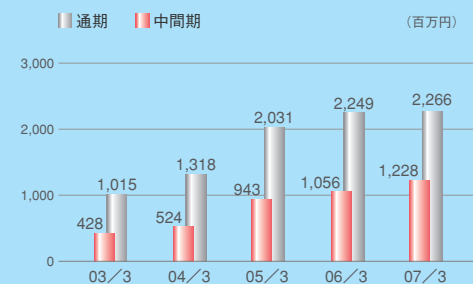


1株当たり当期純利益

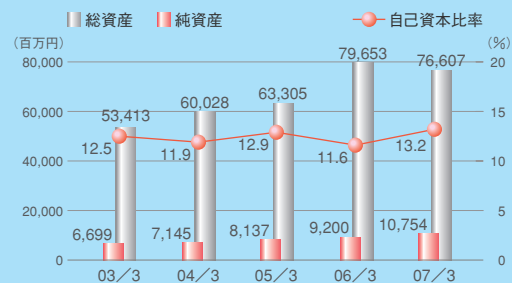


※2005年2月18日付をもって株式1株を2株に分割しております。
2005年3月期の1株当たり当期純利益の金額は期首に分割があったものとして算出しております。

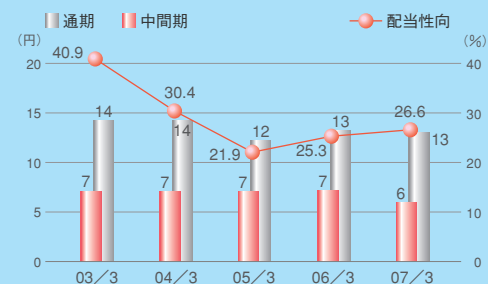
営業利益



総資産／純資産／自己資本比率



1株当たり配当額／配当性向



※2005年2月18日付をもって株式1株を2株に分割しております。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、第45期の業績につきましてご報告いたしますと、連結売上高544億6百万円（対前期比20.3%増）、営業利益22億66百万円（対前期比0.7%増）、経常利益19億56百万円（対前期比4.6%減）、当期純利益10億49百万円（対前期比5.7%減）となりました。自動車メンテナンス受託事業が計算外の収益減となり、株主の皆様にご心配をおかけしましたが、その他の事業については、概ね順調に推移いたしました。また昨年10月に合併した株式会社タイホーコーザイのシナジー効果や新規事業の取り組みを進めてまいりました。第46期はそれらが一つひとつ具体的な動き、数字となって表れることに、期待をしております。また人材育成のための施策、職場環境の改善、コーポレート・ガバナンスを中心とした内部統制システムの確立等に対してこれまで以上に

積極的に目を向け、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともイチネングループへのご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2007年6月

代表取締役社長

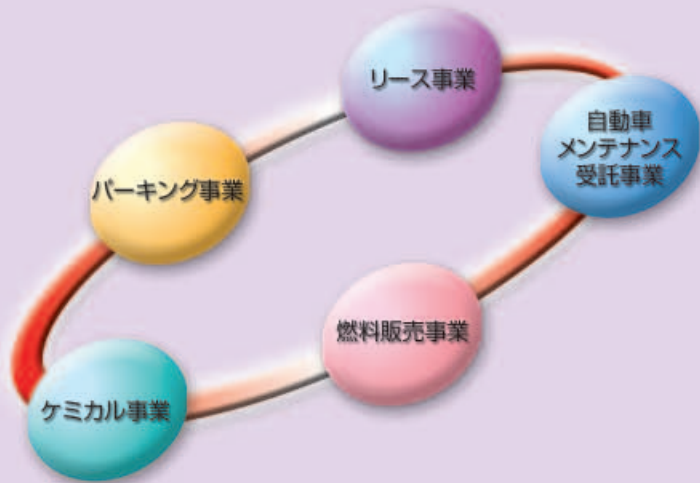
黒田 倅稔
Kuroda Yukitoshi



新市場の開拓を担う新事業の本格的な柱づくりを推進し より強固な「連邦制経営」で持続性のある成長を目指します。

当社グループは、リース・自動車メンテナンス受託・燃料販売を中心にケミカル・パーキングの各事業で構成する、安定性の高い「Power of 5の連邦制経営」を構築してきました。

2007年4月よりスタートする新しい中期経営計画においては、新たな柱と呼べる事業を成長させ、進化した連邦制経営を目指してまいります。



燃料販売事業

創業70有余年。石油の老舗ならではのノウハウと燃料給油カードで企業の燃料コストと経理事務の大幅な削減を実現しています。

取扱い品目

- ガソリン(自動車用燃料)
- 軽油(自家発電用燃料・自動車用燃料)
- 重油(ボイラー用燃料・自家発電用燃料・船舶用燃料)
- 灯油(ボイラー用燃料・自家発電用燃料・暖房用燃料)
- 潤滑油(産業用機械用・自動車用・船舶用潤滑油)

ケミカル事業

創業以来、産業工業製品並びに民生用化学製品の分野に独自の技術力、開発力を通しオリジナル製品/OEM製品を開発しています。

取扱い品目

- 工業用薬品類(燃料添加剤、産業用溶剤、高性能潤滑剤)
- 化学品類(カーケア用品(クリンビュー、イオンコート、ノータッチ)自動車工業用品、ゴム・プラスチックの表面処理加工、各種クリーナー)

パーキング事業

現在拡大中の駐車場市場。独自の管理システムで既存駐車場や遊休土地に安定収益を提供するパーキングを展開していきます。

パーキング事業

- 既存駐車場の運営管理
- 立体駐車場の運営管理
- 土地の一括借り上げによるコインパーキング運営管理

リース事業

イチネンのリース事業は、整備工場を経営する中で創り上げました。だからこそ高品質なメンテナンスに自信があります。

自動車に関わる負担を大幅に削減します。

- 車両管理業務の軽減
- 資金の有効活用
- 車両経費の削減

自動車メンテナンス受託事業

メンテナンスを中心とした車両管理のアウトソーシング。法人・リース会社様への自動車メンテナンス受託サービスを行っています。

業界一を誇る点検実施率で全国どこでも高品質な「安全」と「安心」をお届けします。

- 効率的な保守整備
- 約6,400社のサービスネットワーク
- 点検情報の集中管理
- 巡回サービス

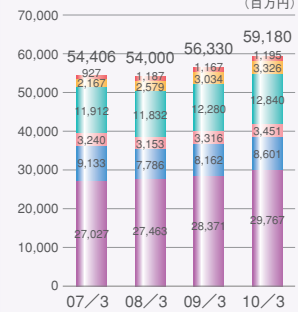
中期経営方針

- ①連邦制経営の継続。
- ②シェアードサービスによるグループ業務の集約化により、コストダウンを実現し、グループの利益、競争力向上を図る。
- ③投資効率の向上を目指す。
不採算事業、不採算取引、資産等の投資効率の見直しを行い、3年間で50億円削減し、投資効率の高い事業へ再投資を図る。
- ④財務面の目標数値(2010年3月期)
・純資産200億円 ・時価総額300億円 ・営業利益40億円
・ROA5.0%以上 ・ROE15.0%以上

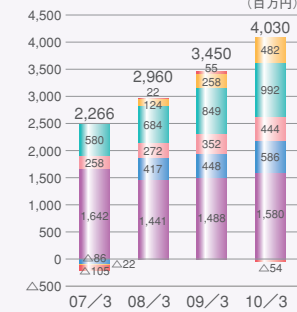
数値目標

- リース事業 ■燃料販売事業 ■パーキング事業 ■ケミカル事業
- 自動車メンテナンス受託事業 ■その他事業

売上高推移



営業利益推移



売上高シェア推移



営業利益シェア推移



配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、価格競争力の向上や市場ニーズに応えるサービスの更なる充実に必要な投資等に活用し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

配当金につきましては、連結業績を基本とする配当方針としております。配当性向は、当面の間、連結当期純利益の20%を基本とし、かつ、利益水準にかかわらず、安定配当部分として最低年間配当1株当たり10円を維持するものいたします。

株主優待

割当基準日/3月末日における持株数に対して下記の内容のおこめ券を進呈いたします。



枚数	内容
100株以上 500株未満	全国共通おこめ券 2kg
500株以上 2,000株未満	全国共通おこめ券 5kg
2,000株以上	全国共通おこめ券 10kg

第45期につきましては、①主要3事業の安定した成長と収益化の推進、②株式会社タイホーコーザイの合併効果の追求、③新市場開拓を担う新規事業の推進、の3点を営業面での方針として取り組みました。これらは第46期においても引き続き継続し、とくに③に該当するパーキング事業、環境事業の省エネ・超高速充電器販売、車体修理を主な事業内容とする新会社のイチネンBPプラネット株式会社については、グループ全体の業績に寄与するレベルへの成長を図ってまいります。



取締役副社長 黒田 勝彦

リース事業

不採算取引・契約の改善と新しい市場へのアプローチ

中期経営計画に掲げている“量から質への転換”の方針として、不採算取引・契約の改善を徹底的に実施したのが第45期でした。不採算取引といっても契約当初からの問題ではありません。というのはリースをご契約いただいてからお客様が1台の車を使用される期間が年々長期化していることが原因としてあります。一般的に長期使用により車両の走行距離も比例して増加します。結果、メンテナンスサービスを実施している車両であっても部品の老朽化や劣化等により、思わぬ臨時修理が発生することがあります。当社グループの大半を占めているメンテナンスリースについても期間中の臨時整備等の発生により、メンテナンスコストが増加傾向にあり、当初見込んでいなかった不採算取引が発生するケースが最近増えてきたという事情です。これらの改善に向けて取引先への提案を行う中、場合によっては、取引の継続をお断りしたケースもあります。その一方で、新規契約先獲得へ向け戦略的に取り組んできたのが、新市場の開拓です。大手リース企業あまり目を向けてない中小口規模の企業と、特殊車の需要が増加傾向にある医療・介護市場へアプローチを行いました。成果は着実に上がっており、第46期からが本番といえます。既存取引先では、経費を抑制するため再リースを希望されるケースが増えていますが、省エネ・エコニーズに応えるハイブリッド車の提案、再リース車のメンテナンス費用が増加する点を明確

にしたコスト提案などを積極的に推進し、新車リース契約への切り換えを図っています。

自動車メンテナンス受託事業

車両整備・車体修理・車両処分の三位一体による提案

リース同様自動車メンテナンス受託事業についても不採算取引・契約の改善を図る“量から質への転換”を大きな方針として掲げているものの、実質的に取り組みを開始したのが第45期からということもあり、成果が表れるのは来期以降だと考えています。第45期における同事業の業績は利益減となりました。これは、収益性重視の方針が浸透していない結果だと反省しております。第46期の営業方針については、2007年4月からスタートした車体修理関連事業の子会社・イチネンBPプラネット株式会社との連携を密にして、新しい戦略を推進していく予定です。車両整備と車体修理、車両処分を三位一体とするトータル機能を新しい強みとして確立し、取引先へ提案を行って囲い込みを図り、安定性と収益性を追求した事業展開を目指してまいります。

燃料販売事業

効率化・収益確保の企業ニーズに応える給油カード

現在、燃料販売事業の核となっているのは、全国の工

ツ・モービル・ゼネラルのサービスステーションでキャッシュレス給油ができる「エクソンモービル・コーポレート・プラスカード」です。発行を開始してからすでに20年余りが経過し、取引企業との契約台数も15万台超という安定的な成長を続けています。請求・支払の一元化による業務軽減、毎月見直しの全国統一価格によるコスト低減といったメリットは、効率化・収益確保を目指す企業から注目を集めており、ビジネスチャンスと捉えています。同カードの営業活動は、リース・自動車メンテナンス受託事業における新規開拓の先兵的役割も果たしているだけに、当社グループの牽引役として一層の拡大を目指します。

ケミカル事業

収益性の確立と技術の高度化を目指すタイホーコーザイ

ケミカル事業については、当社グループの子会社同士で合併を行い、2006年10月からスタートした株式会社タイホーコーザイが核となります。第45期は、来期以降への準備段階と位置付け、組織の整備や人材の有効活用等、内部体制の充実を中心に取り組みました。株式会社タイホーコーザイの成長戦略は、製品の相互補完による顧客への販売強化、相互の顧客基盤に対して製品を販売するクロスセリング、共同開発による付加価値製品の創出、海外展開力の強化、経営資源、ノウハウ、人材の共有化にあり、それらのシナジー効果を発揮させていくことにあります。今後は、収益体制の確立と技術の高度化を一層進め、新製品を軸とした事業展開を推進していく計画です。高い収益という点での業績に対する貢献にはまだ少し時間がかかりますが、それに向けての施策は万全です。

パーキング事業

駐車違反取締強化を追い風に来期も積極的に事業展開

第45期において全国で400ヶ所、台数で1万台を突破し、一つの壁を越えたともいえるのがパーキング事業です。約4年前から新規事業として取り組んできましたが、ようやく利益を計上できる段階に成長し、事業の柱のひとつとして来期以降期待しています。コインパーキングについては、2006年6月に開始された駐車違反の取締強化が追い風になっており、順調に業績を伸ばしています。一方、来客用パーキングは、現在、医療機関との契約が多く、その特徴を最大限に活かすため、運営管理ノウハウの早期確立を目指しています。更に、医療市場へのアプローチを推進しているリース事業、その延長線上にある自動車メンテナンス受託事業との連携強化を図り、新しいビジネスモデルの構築にも取り組んでいます。

その他事業

物流業界への期待が大きい「省エネ・超高速充電器」

連邦制経営の一角を期待している環境事業は、バッテリーフォークリフト向け製品として第45期に販売を開始した「省エネ・超高速充電器」が核となります。短時間充電による予備車両・予備バッテリーの削減、消費電力量の削減およびそれにとまなうCO₂削減、バッテリー延命効果といったメリットが市場で認知され始めました。現場でのデータが蓄積されるにしたがい、冷凍食品業界や物流業界での需要が伸びていくと予想しています。また新たな事業としては、2007年4月にスタートした子会社・イチネンBPプラネット株式会社の鉸金を中心とした車体修理関連事業に、大きな期待を抱いています。車体修理に関しては、価格・内容に不透明さを感じるユーザーが多い現状に対し、専門家でなくとも見積金額・修理内容の妥当性・正確性が理解できるかたちで差別化を図り、市場を獲得していきたいと考えております。

管理部門としては、シェアードサービスの推進、人材の発掘と登用、CSRとしてコンプライアンスの徹底、日本版SOX法への対応をテーマとし注力しています。

取締役副社長 黒田 雅史



シェアードサービス導入1年目は 間接業務の集約と人材の適正配置を実施

シェアードサービスには、企業価値を高める、戦略的成長を追求する、共通のサポート業務に資源を集中化するなどの意義があり、当社グループでは2006年4月より取り組みをスタートしました。また、目的としては間接業務の集約による業務の簡素化や効率化がありますが、まずは業務効率30%アップを目標にかかげ、グループ各社の意思統一を図りつつ、可能な範囲から組織内の共通業務を集約化する取り組みを進めてまいりました。

もう一つシェアードサービスを導入する大きな目的として、グループ各社の人材交流があります。まずは、人材の発掘と登用、適正な人員配置と適材適所への配置転換を行い、組織のスリム化を実施しました。

働きやすい環境づくりへ 制度の更なる充実を推進

現シェアードサービスの推進とは別に、現在管理部門として各グループ会社に対し注力しているものは、働きやすい環境づくりと年齢や性別に関係なく優秀・有能な人材の登用です。特にここ数年は女性社員の戦力化に力を入れています。人材の登用については、創業当時から男女の区別なく実施しておりますが、自動車関連業界と

いう男社会では、女性社員の応募そのものが少ない状況であり、当社グループでも女性社員が管理職に登用されましたのも、つい最近になってからのことです。この6月には女性社員初の取締役が誕生しました。また、『家庭がしっかりしていないと良い仕事はできない』というコンセプトのもと、当社グループの社員が仕事と家庭を両立する『ワークライフバランス』を実現するために、育児や介護をはじめとする諸制度の充実を推進しています。

専任の執行役員が 日本版SOX法への対応を推進

相次ぐ会計不祥事やコンプライアンスの欠如などを防止するため、日本版SOX法（日本版企業改革法）が米国のサーベンス・オクスリー法（SOX法）にならって整備されました。これにより上場企業およびその連結子会社に会計監査制度の充実と企業の内部統制強化が求められております。具体的には、財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要な体制について評価した内部統制報告書を有価証券報告書と併せて内閣総理大臣に提出するというものです。なお、内部統制報告書については内容が適正か監査する仕組みとして、公認会計士または監査法人の監査証明を受けることが必要です。当社グループでは2008年度の義務化に対応すべく専任の執行役員を配置し社内整備を進めております。当

社グループは企業価値の向上を図る上で、経済的価値の追求は勿論のこと、企業の社会的責任を果たす役割についても積極的に取り組みを進めてまいります。

また、昨年12月に契約運送会社で発生しました当社顧客データの盗難事件によるお客様情報流出につきまして大変ご心配をおかけいたしました。あらためて深くお詫び申し上げます。すでに発表しておりますように、幸い

にも顧客への実害は発生しておりません。なお、今後の対策といたしましては、Web化やデータの暗号化など早急に対応に取り組むとともに、社員教育の徹底と社内管理体制の整備を推進し、再発防止に万全の努力を行ってまいります。

TOPICS

個性と能力が発揮できる職場づくりの推進企業として 「大阪市きらめき企業賞」を受賞



人事・教育課 課長
井本 久子

2007年2月8日、当社は「働く一人ひとりが、その個性と能力を十分に発揮できる職場づくりに、意欲的に取り組んでいる企業」として「大阪市きらめき企業賞」を受賞しました。受賞の対象となった取り組みは、女性社員の活躍を推進、女性社員の「経営研究会（経営幹部育成研修）」への参加、性別に関係なく管理職にチャレンジできるシステムの設置です。当社の人事・教育課ではこれら女性の能力を発揮させる職場づくりを推進し、女性社員の積極的活用へ向け、「子育て支援等の制度・仕組みの構築」「女性社員自身の意識改革」「社内風土の改善」を施策として取り組んでいます。今回の受賞は、これらの取り組みすべてを評価していただいた結果だと捉えております。





株式会社タイホーコーザイ

■ 会社概要

商号 株式会社タイホーコーザイ
 URL <http://www.taihokohzai.co.jp>
 所在地 東京都港区芝浦4丁目2番8号
 会社設立 1953年3月4日
 資本金 1,409,099,505円
 従業員数 312名

株式会社タイホーコーザイを簡易株式交換により完全子会社化。

ケミカル事業の成長を図るため合併効果の早期実現を目指します。

2006年10月1日、ケミカル事業の成長を図るため、いずれも当社の子会社であるタイホー工業株式会社と株式会社コーザイを合併させ、株式会社タイホーコーザイを設立しました。合併の具体的な目的は、製品の相互補完による顧客への販売強化、相互の顧客基盤に対して製品を販売するクロスセリン

グ、共同開発による付加価値製品の創出、海外展開力の強化、経営資源・ノウハウ・人材の共有化にあります。それらのシナジー効果を早期に実現するため、2007年3月16日付をもって、株式会社タイホーコーザイの完全子会社化に向けて株式交換契約を締結しました。

● 株式交換の日程

2007年 3月16日 (金)	株式交換契約承認取締役会
3月16日 (金)	株式交換契約締結
6月20日 (水)	株式交換契約承認時株主総会 (株式会社タイホーコーザイ)
9月 1日 (土) <予定>	株式交換日 (効力発生日)
10月19日 (金) <予定>	株券交付日

※株式会社イチネンは、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換を実施しました。

● 株式交換比率

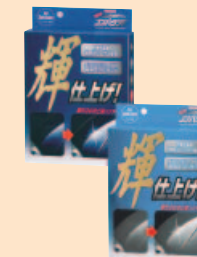
株式会社イチネン (完全親会社) 1 : 0.2 株式会社タイホーコーザイ (完全子会社)

新製品のご案内



クリンビュー 超強力油膜とりスプレー

- ムース状の泡にならず、瞬時に視界を確保。サイドミラーの消滴にもOK。
- 頑固な油膜を除去し、クリアな視界を確保。
- ガス不使用。(地球温暖化防止商品)



Newクリアボディ コンパウンド

- ボディの小キズ、洗車キズ、鍵キズを消し、光沢を出す。ファインコンパウンドにより美しい塗装面を蘇らせる。
- 特殊スムーサー配合により、作業性が向上。
- ワックス、コーティングの下地処理に最適。



クリンビュー ガラスコートWIPERスルー

- 特殊潤滑剤を配合し、ガラスコート剤の課題であったワイパーの“ビビリ現象”を最小限に。
※ビビリ現象—ガラス撥水剤を塗布・施工しているガラスにワイパーを使用すると「ガタガタ」と引っかかるようになる現象のこと。
- 抜群の雨はじき効果が3ヶ月持続し、油膜の付着も防止。



イオンコートX ULTIMATE GLOSS & PROTECTION KIT

- ファインコンパウンド塗面調整剤とアルティメイトコーティング剤の併用により、くすんだ塗装面を新車のように蘇らせ、6ヶ月間持続。
- 使用後のお手入れは、水を含ませた専用スポンジにアルティメイトコーティング剤を2~3滴付け、軽く塗り込むだけでOK。



スーパーイオンコートX

- 「イオン+フッ素」の超強力皮膜による超撥水効果を12ヶ月間持続。(当社シャワリングテスト結果)
- 紫外線、酸性雨からボディを保護。
- 本来のボディの色を維持し蘇らせる。

イチネンBPプラネット株式会社

リーズナブルで環境に優しい事故車の修理を実現

イチネンBPプラネット株式会社は、クルマに関わる企業の社会的役割として、常に「安全・安心」そして「環境」を念頭に置いたビジネスを推進しています。

人と社会と環境にやさしい「循環型クルマ社会」の実現という夢に向けて、強い意識と企業体質を持って取り組んでいます。さらに、私たちの持つeco BPネットワーク(钣金修理工場ネットワーク)とプロアジャスターのノウハウを駆使し、钣金修理価格の適正化を築くとともに、既に構築しているリサイクルパーツネットワークを活用した環境にやさしい商品の提供。事故防止・安全運転支援のサービスを提供する会社として、2007年4月に誕生いたしました。

「循環型クルマ社会」へ大きく強く進むための役割を担い、これからも顧客、社会、未来へ貢献してまいります。

安全 (安全運転支援サービス) リデュース

事故自体を削減することを目的に、データ分析と教育プログラムで顧客を強力にサポートするサービスです。

車載端末で収集される多彩なデータでドライバー個々の運転特性を把握し、音声ガイダンスで安全運転を促します。

PHS回線によるデータ受信を行うことでご担当部署からの指導効果をタイムリーに測定することができます。

必要に応じ最適な安全運転プログラムもご用意いたします。



安心 (プロアジャスター) 修理見積の「見える化」

予防策をとっていてもどうしても発生してしまう事故。事故の処理には顧客に不要な労力を要求します。

プロのアジャスターによる修理費用の適正チェック機能を利用し、顧客へコスト削減で貢献すると同時に、品質保証され

たりサイクル部品・ガラスなどを利用し、安心の車体修理を実現しています。

もちろん経験豊富なスタッフが事故時の不安な顧客へアドバイスも行います。

環境 (CO2削減) リユース・リサイクル

車体修理には安易な部品交換は行いません。

使える部品はできるだけ钣金作業により再生、またリサイクルパーツを活用することによって、新品パーツ生産時のCO2(二酸化炭素)排出量を削減いたします。

もちろん修理内容の保証をいたしますので、環境と安心の両立が実現いたします。

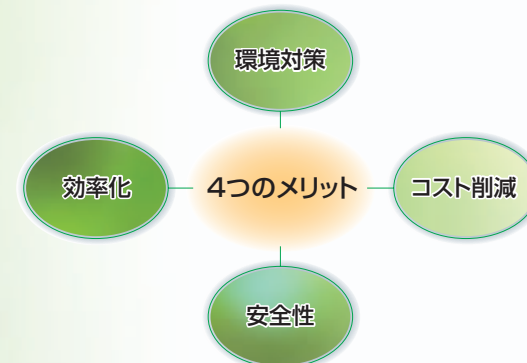
なお、CO2削減量は顧客ごとにレポート化してご報告いたします。



省エネ・超高速充電器

<TC-Pb4870>

作業環境の改善・効率化・コスト削減・安全性—— 4つのメリットで新しい事業領域を開拓。



物流・倉庫業界に加え、密閉度の高い倉庫内でのフォークリフト作業が不可欠な食品業界も有力ターゲット。

2006年に電気式フォークリフト用として販売を開始した「省エネ・超高速充電器」。

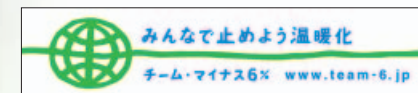
環境にも優しく、作業環境及び作業効率の向上を図る機器として、市場から好評を得ています。

充電時間は従来の約4分の1、 バッテリー寿命を延ばすIC&C充電方式。

国内のフォークリフトは約80万台。そのうち作業環境にやさしい電気式は約40%と、排気ガスをとまなうエンジン式がまだまだ主流を占めています。電気式の採用が遅れているのは、バッテリーの交換・破棄が4~5年サイクルで経費負担が大きい、さらに充電に長時間かかるために作業効率の低下をまねき、それを解消するには予備車両・予備バッテリーを用意しなければならない、といった諸問題があるからです。

当社が販売を開始した「省エネ・超高速充電器」は、これらの問題を解消し、なおかつ無駄な電力消費を抑制する充電器です。充電所要時間は従来の約4分の1で、なおかつIC&C充電方式によって電力ロスを軽減し、バッテリーの寿命を低減させることもありません。また省エネ・超高速充電器は、エンジン式から電気式へフォークリフトの採用を促進させ、作業環境の改善にも一役買っています。

対象市場としては、物流・倉庫業界となりますが、倉庫内の密閉度が高い冷凍食品をはじめとする食品業界も大きい需要が期待できます。



「チーム・マイナス6%」に参加登録しました
「チーム・マイナス6%」とは、地球温暖化抑制のために環境省が中心となって結成された国民的プロジェクトで、CO2の排出量を2012年までに1990年比で6%削減する事を目的としています。
当社も法人メンバーとして、「チーム・マイナス6%」に参加登録しました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の見直しに対する不透明感などの懸念材料はありましたものの、堅調な企業収益等に支えられた設備投資の拡大持続に加え、雇用情勢の改善等に伴い個人消費に再び上昇の兆しが見え始めるなど、景気は緩やかな成長をみせながら推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し企業価値の向上を目指しております。

その一環として、自動車ケミカル分野の拡大とさらなるシナジー効果の実現を目的に、2006年10月1日付で、当社連結子会社であるタイホー工業株式会社と同じく連結子会社である株式会社コーザイを合併いたしました。

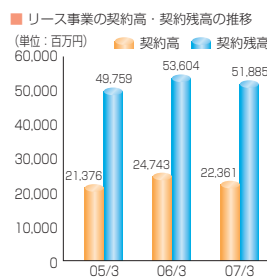
これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、544億6百万円（対前期比20.3%増）、営業利益は22億66百万円（対前期比0.7%増）、経常利益は19億56百万円（対前期比4.6%減）、当期純利益は10億49百万円（対前期比5.7%減）となりました。

なお、タイホー工業株式会社（現株式会社タイホーコーザイ）は前連結会計年度末のみなし取得となっており、同社の損益は当連結会計年度から業績に含まれております。

●リース事業

リース事業につきましては、当社グループが強みとするメンテナンスリースを中心に投資効率を重視した契約の増加に努めてまいりました。特に新規顧客の開拓は、中・小口の顧客にターゲットを絞った営業展開を進めるとともに、既存取引における採算性の改善にも注力してまいりました。

これらにより、当連結会計年度のリース契約高は223億61



百万円（対前期比9.6%減）、当連結会計年度末リース未経過契約残高は518億85百万円（対前期比3.2%減）となりました。

損益面では、車両の入替促進が思うように進まず、依然として高い再リース率が続いており、メンテナンスコストの増加など厳しい状況が続いております。一方でリース契約終了後の車両処分が年間を通じて好調に推移いたしました。

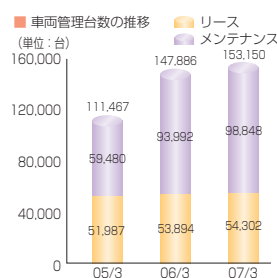
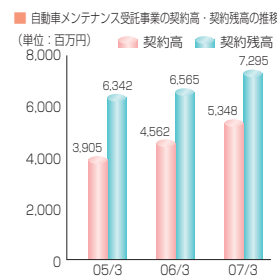
この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、270億27百万円（対前期比2.3%増）、営業利益は16億42百万円（対前期比14.0%増）となりました。

●自動車メンテナンス受託事業

自動車メンテナンス受託事業につきましては、メンテナンスサービスの品質向上と業務プロセスの改革を日々図りながら、全国均一のメンテナンスサービスを展開しております。

また、業界でも最高水準の点検率の高さを維持しつつ、環境に配慮した「安全」「安心」のサービスの実現に努めてまいりました。この結果、新規契約は順調であり、メンテナンス管理台数におきましても堅調に推移しております。これらにより、当連結会計年度のメンテナンス受託契約高は53億48百万円（対前期比17.2%増）、当連結会計年度末メンテナンス未経過契約残高は72億95百万円（対前期比11.1%増）となりました。

損益面では、官公庁等から受託した2005年8月から2007年3月までの大口メンテナンス契約において当初の原価見積で見込み違いがありました。この影響により、この契約に対する当連結会計年



度のメンテナンス原価は予算に対して約5億円も上回るという大変厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、91億33百万円（対前期比10.9%増）、営業損失は86百万円（前期は4億37百万円の営業利益）となりました。

●燃料販売事業

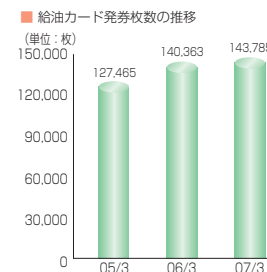
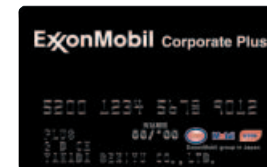
燃料販売事業につきましては、主力である自動車用燃料給油カードは、年度前半は原油価格の高騰から仕入価格も値上がりし販売価格への転嫁も遅れた為損益面においては厳しい状況となりました。しかし、年度後半以降は原油価格相場が反落し、販売価格への転嫁が追いついたため収益は大幅に改善することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、32億40百万円（対前期比20.7%減）、営業利益は2億58百万円（対前期比11.1%減）となりました。

●ケミカル事業

今後の事業拡大と化学薬品事業の強化を図るために、2006年2月にタイホー工業株式会社を連結子会社化し、2006年10月1日付で、同じく当社連結子会社である株式会社コーザイとタイホー工業株式会社は合併いたしました。従いまして、当連結会計年度よりタイホー工業株式会社（現株式会社タイホーコーザイ）の業績が当連結会計年度の業績に含まれております。

損益面では、利益率の高い化学品事業の売上が増加いたしました結果、売上総利益率が改善し、合併に伴う費用の増加を吸収しました。



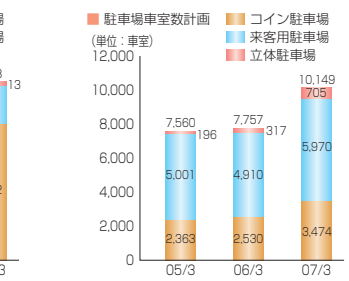
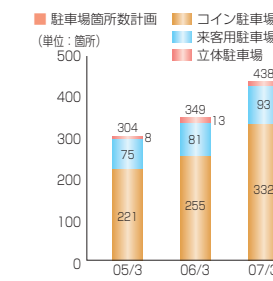
この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、119億12百万円（対前期比236.0%増）、営業利益は5億80百万円（対前期比153.8%増）となりました。



●その他事業

その他事業のうち、中核となるパーキング事業につきましては、積極的に新規物件の獲得に努めた結果、2007年3月末現在で駐車場管理件数は438件、管理台数は10,149台の規模にまでなりました。また、既存物件では、定期的に物件個々の近隣調査を行ないながら採算面や稼働状況について改善を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、36億40百万円（対前期比4.5%増）となっております。利益面では、パーキング運営におけるのれんの費用負担があり、営業損失78百万円（前期は1億46百万円の営業損失）となりました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 2007年3月31日	前期 2006年3月31日
資 産 の 部		
流動資産	14,957	17,912
現金及び預金	2,180	5,063
受取手形及び売掛金	6,388	6,679
リース・メンテナンス等未収入金	2,310	2,267
その他	4,078	3,902
固定資産	61,591	61,732
有形固定資産	47,996	48,731
リース資産	38,707	39,868
建物及び構築物	2,522	2,436
土地	5,052	4,854
その他	1,713	1,571
無形固定資産	7,057	6,956
のれん(前期は連結調整勘定及び営業権)	6,208	6,307
その他	848	649
投資その他の資産	6,537	6,044
投資有価証券	2,332	1,880
その他	4,204	4,164
繰延資産	59	8
資産合計	76,607	79,653

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

総資産は前期末に比べ30億45百万円減少しました。主な要因は有利子負債(短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年以内償還予定の社債、社債、長期借入金)が3億54百万円減少したためであります。また、当期より資金調達が多様化を目的にコマーシャル・ペーパーを発行しております。

科目	当期 2007年3月31日	前期 2006年3月31日
負 債 ・ 純 資 産 の 部		
流動負債	32,888	39,276
支払手形及び買掛金	7,795	8,480
短期借入金	15,570	22,029
コマーシャル・ペーパー	2,500	—
1年以内償還予定の社債	2,180	3,640
リース・メンテナンス等前受金	3,288	3,230
その他	1,554	1,896
固定負債	32,964	31,012
社債	9,840	4,900
長期借入金	21,526	24,601
その他	1,597	1,510
負債合計	65,853	70,288
株主資本	9,999	9,105
資本金	2,119	2,023
資本剰余金	3,145	3,049
利益剰余金	4,891	4,190
自己株式	△157	△157
評価・換算差額等	107	94
その他有価証券評価差額金	107	94
少数株主持分	647	163
純資産合計(前期は資本合計)	10,754	9,364
負債純資産合計	76,607	79,653

POINT

負債は前期末に比べ44億35百万円減少しました。主な要因は有利子負債(短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年以内償還予定の社債、社債、長期借入金)が3億54百万円減少したためであります。また、当期より資金調達が多様化を目的にコマーシャル・ペーパーを発行しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで	前期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高	54,406	45,209
売上原価	42,264	36,503
売上総利益	12,142	8,705
販売費及び一般管理費	9,876	6,455
営業利益	2,266	2,249
営業外収益	153	157
営業外費用	463	355
経常利益	1,956	2,050
特別利益	438	345
特別損失	483	285
税金等調整前当期純利益	1,911	2,110
法人税、住民税及び事業税	501	458
法人税等調整額	144	539
少数株主利益	215	—
当期純利益	1,049	1,113

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

特別利益の主な内訳は、投資有価証券売却益1億12百万円並びに子会社合併に伴う持分変動益2億26百万円です。また、特別損失につきましては、固定資産売却損1億18百万円並びにのれん償却額1億69百万円です。

連結株主資本等変動計算書

(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2006年3月31日残高	2,023	3,049	4,190	△157	9,105	94	163	9,364
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	96	96			192			192
剰余金の配当			△256		△256			△256
取締役賞与の支給			△40		△40			△40
当期純利益			1,049		1,049			1,049
連結子会社増加に伴う剰余金の減少			△51		△51			△51
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	12	484	497
連結会計年度中の変動額合計	96	96	701	△0	893	12	484	1,390
2007年3月31日残高	2,119	3,145	4,891	△157	9,999	107	647	10,754

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで	前期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,408	△891
税金等調整前当期純利益	1,911	2,110
減価償却費	14,970	14,339
売上債権の増減額(増加:△)	299	△436
リース資産の純増加額	△13,176	△15,179
仕入債務の増減額(減少:△)	△685	△104
法人税等の支払額	△689	△323
その他	△221	△1,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,743	△4,518
有形・無形固定資産の取得による支出	△1,868	△659
投資有価証券の取得による支出	△650	△1,071
新規連結子会社の株式取得による支出	—	△4,271
その他	774	1,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,678	6,320
社債・借入金の増減額(減少:△)	△3,613	6,335
配当金の支払額	△256	△251
その他	191	236
現金及び現金同等物の増減額	△3,013	909
現金及び現金同等物の期首残高	4,965	4,056
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額	188	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,140	4,965

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

営業活動によるキャッシュ・フローは、リース資産の純増加額が減価償却費以下となったこと等により24億8百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形無形固定資産の取得による支出等により△17億43百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債・借入金の返済に取り組んだこと等により△36億78百万円となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より28億25百万円減少し、21億40百万円となりました。

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 2007年3月31日	前期 2006年3月31日
資 産 の 部		
流動資産	9,071	11,320
現金及び預金	675	2,569
受取手形及び売掛金	1,854	2,126
リース・メンテナンス等未収入金	2,134	2,129
その他	4,406	4,494
固定資産	48,679	48,571
有形固定資産	30,178	30,263
リース資産	28,147	28,855
工具器具備品	1,162	1,212
その他	867	195
無形固定資産	985	1,010
のれん(前期は営業権)	477	668
その他	508	342
投資その他の資産	17,515	17,296
投資有価証券	1,917	1,473
関係会社株式	9,749	9,558
関係会社長期貸付金	2,374	2,871
その他	3,474	3,393
繰延資産	59	8
資産合計	57,810	59,899

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

総資産は前期末に比べ20億88百万円減少しました。主な要因は有利子負債(短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年以内償還予定の社債、社債、長期借入金)の削減に取り組んだことにより現金及び預金が18億93百万円減少したためであります。

単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで	前期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高	32,809	32,484
売上原価	28,214	27,750
売上総利益	4,595	4,733
販売費及び一般管理費	3,771	3,518
営業利益	824	1,215
営業外収益	490	124
営業外費用	342	250
経常利益	971	1,089
特別利益	109	371
特別損失	97	256
税引前当期純利益	983	1,204
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	277	506
当期純利益	682	674
前期繰越利益	—	152
中間配当額	—	146
当期末処分利益	—	680

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体株主資本等変動計算書 (2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	純資産合計	
	資本剰余金				利益剰余金								
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
2006年3月31日残高	2,023	3,049	0	3,049	174	680	2,283	680	3,817	△157	8,733	29	8,762
事業年度中の変動額													
新株の発行	96	96		96							192	—	192
剰余金の配当				—			△256	△256	△256		△256	—	△256
取締役賞与の支給				—			△20	△20	△20		△20	—	△20
配当平均積立金の積立				—		40	△40	—	—		—	—	—
別途積立金の積立				—		340	△340	—	—		—	—	—
当期純利益				—			682	682	682		682	—	682
自己株式の取得				—			—	—	—	△0	△0	—	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—			—	—	—		—	21	21
事業年度中の変動額合計	96	96	—	96	—	40	340	26	406	△0	598	21	619
2007年3月31日残高	2,119	3,145	0	3,145	174	720	2,623	706	4,223	△157	9,331	50	9,382

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

特別利益の主な内訳は、投資有価証券売却益1億3百万円です。また、特別損失につきましては、固定資産除却損81百万円、事務所移転損失12百万円です。

株式の状況

(2007年3月31日現在)

株式の総数

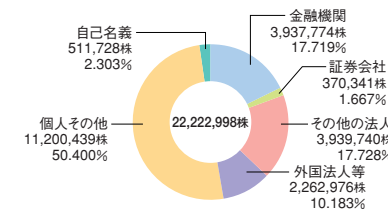
発行可能株式総数 80,000,000株
発行済株式の総数 22,222,998株
株主数 4,184名

大株主

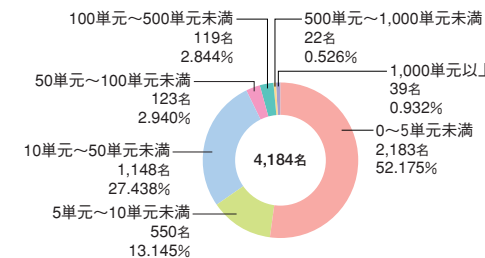
株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
第一燃料株式会社	2,360千株	10.62%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,147	5.16
住友信託銀行株式会社	820	3.69
黒田雅史	726	3.27
黒田和伸	653	2.94
黒田勝彦	598	2.69
ノーザントラストカンパニーエイブイアールファイデリティファンズ	569	2.56
バンクオブニューヨークシーエムクレイアトアカソウアイズシー	553	2.49
黒田恭年	486	2.19
黒田倅稔	442	1.99

(注) 1. 当社は自己株式を511,728株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. フィデリティ投資株式会社から、2007年3月22日付で提出された大量保有報告書により、2007年3月15日現在で、1,371千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。

所有者別株式分布



所有単元数別株主分布



会社概要

(2007年3月31日現在)

会社概要

商 号 株式会社イチネン (ICHINEN CO.,LTD.)
U R L http://www.ichinen.co.jp/
本店所在地 大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
創 業 1930年(昭和5年)6月1日
会社設立 1963年(昭和38年)5月7日
資本金 2,119,880,586円
従業員数 連結664名(当社244名)

取締役及び監査役 (2007年4月1日現在)

代表取締役会長	黒田 恭年
代表取締役社長	黒田 倅稔
取締役副社長	黒田 雅史
取締役副社長	黒田 勝彦
取締役 常務執行役員	影山 忠広
取締役 常務執行役員	灰本 栄三
取締役 常務執行役員	三村 一雄
取 締 役	浅井 和良
常 勤 監 査 役	岸本 謙次
常 勤 監 査 役	戸田 隆啓
監 査 役	高田 圭三
監 査 役	岸野 信雄

グループ会社

株式会社カーライフ・イチネン
野村オートリース株式会社
アルファオートリース株式会社
株式会社アームズ
株式会社セレクト
株式会社タイホーコーザイ
株式会社IKL
イチネンBPプラネット株式会社
イチネンくるまの共済会
ユアサ オートリース株式会社
株式会社三洋カーシステム